



平成 19 年 3 月 期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名

株式会社エンプラス

上場取引所

東証第 1 部

コード番号 6961

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,343	△19.8	1,157	△43.4	1,196	△43.7
17 年 9 月中間期	20,368	△2.0	2,046	△21.2	2,124	△22.4
18 年 3 月 期	40,189	2.0	3,694	△16.8	3,832	△15.4

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△141	—	△6	90	—	—
17 年 9 月中間期	766	△56.5	36	98	36	98
18 年 3 月 期	1,506	△43.1	70	81	70	80

- (注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月 期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,513,595 株 17 年 9 月中間期 20,715,524 株 18 年 3 月 期 20,710,761 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	49,965	45,102	89.9	2,214	68
17 年 9 月中間期	51,100	44,986	88.1	2,172	69
18 年 3 月 期	52,319	46,154	88.2	2,227	19

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,278,737 株 17 年 9 月中間期 20,705,363 株 18 年 3 月 期 20,705,119 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,526	△826	△1,089	20,351
17 年 9 月中間期	1,539	△1,408	△344	17,454
18 年 3 月 期	5,877	△2,571	△593	20,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 18 年 4 月 1 日 ～ 平 成 19 年 3 月 31 日)

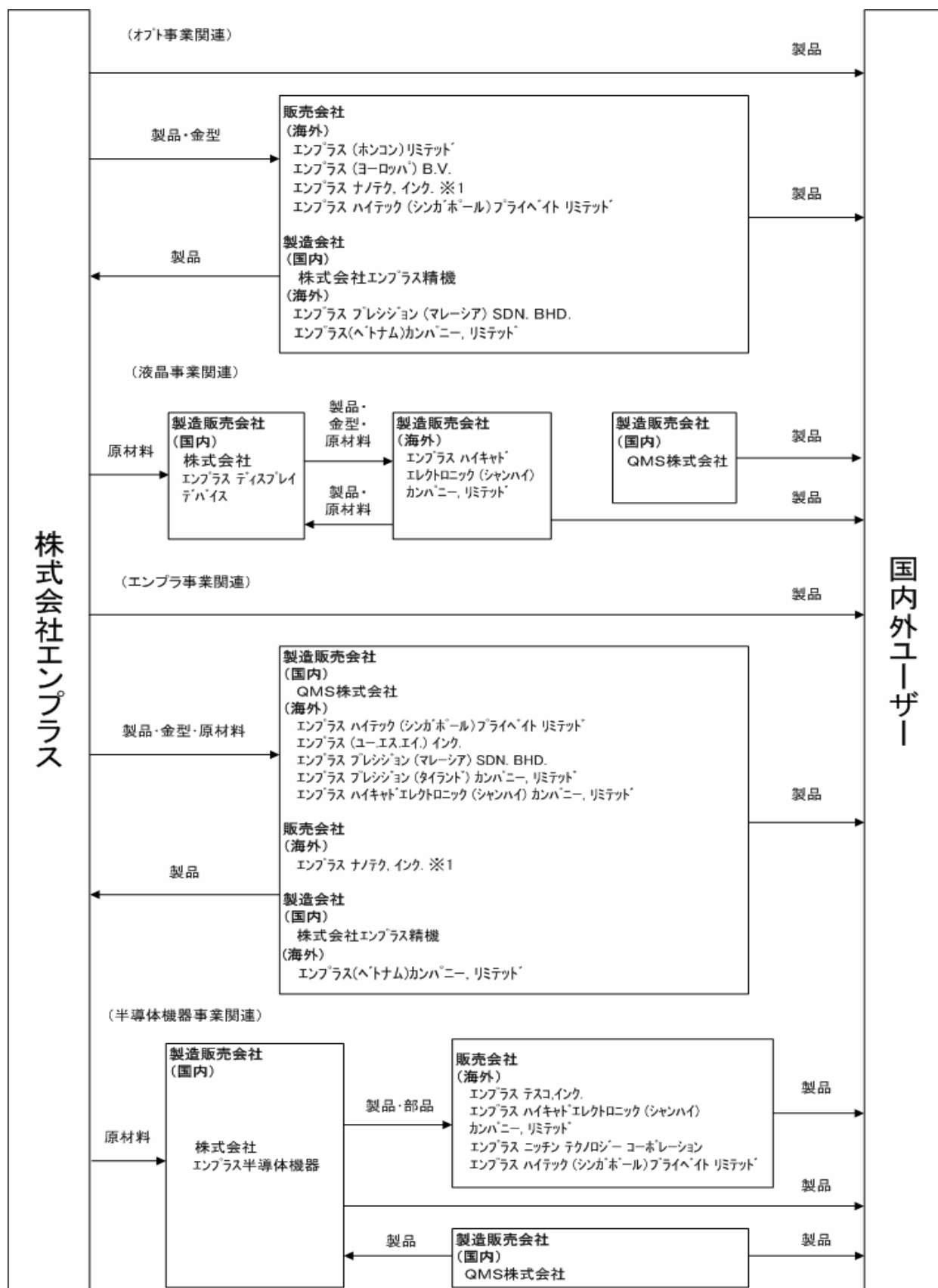
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,000	2,000	300

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 79 銭

※ 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス(当社)及び子会社 16 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



注 1. ※1 株式会社エンプラス ナノテック、インク. は、清算会社であります。
 2. 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度においては、**創45 New Enplas** の力強い発信を目指し、①改革から成長へのゆるぎない健全経営軌道の構築、②発明力・量産供給力を高め、業界先行力の飛躍の向上、③アジア地域を最重点としたグローバル事業の再編・最適化、④新事業創出の加速、を経営基本方針と定め、本社基幹事業構造改革の継続と総仕上げで本社収益基盤の強化・安定化を図り、本社がグローバルセンターとして安定成長基盤に転じた事を成果で示す年度と位置付け、これに関連した諸施策の実施に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースでの配当性向20%を目安として配当の決定をおこなっております。大幅な特別損失の計上により当中間期では連結純損失となりましたが、当期の配当につきましては、通期ベースでの黒字転換及び来期の連結配当性向20%を目安とした配当が可能と見込まれることから、中間期末において1株につき10円、期末において1株につき10円の配当を予定しております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では投資単位は500千円以下であり、投資単位の更なる引き下げは検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組んでおり、早期に100円超への復帰を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として ①プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業を基幹事業とした新生エンプラス本体の実現、②グループ各社の先鋭化をさらに進め、業界ナンバーワンの実現、③次世代を担う新規事業の創出、④グループ総合力を背景としたエンプラスブランドの実現、を掲げ、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループではエンプラス事業とオプト事業をグループの基幹事業と位置付け、専門特化により業界先行している半導体機器事業や液晶関連事業の成長力を堅持しつつ事業領域の拡大を図り、持続的成長を可能とする組織体制を確立しております。また、事業環境及び市場環境が大きく変化する中、財務の健全性を重視した高収益構造の確立に向けた事業の再構築を行い、業務の革新とスピード経営の追求を図り、固定的費用を大幅に圧縮し、更に技術的リーダーシップを有する創造的企業としての追及を行っております。当連結会計年度は事業構造改革の成果を実証する年度として、中間期までに行った諸施策を検証し、収益基盤を確立します。さらに、エンジニアリングプラスチックを基盤として、メカニクス、オプティクス、エレクトロニクス技術を核とした新市場の開拓に再挑戦し、知財戦略に基づいた独創的製品の開発及びグローバルマーケティングに裏付けられた新事業創生に積極的に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績概況

当中間期における世界経済を概観しますと、米国経済では利上げの影響や住宅投資ブーム終焉が相俟って減速感が強まり、欧州経済では内需の底堅さを背景に緩やかな回復が継続したものの、インフレ懸念等の先行き不安は払拭できない状況下にあります。一方、中国を中心としたアジア経済は引き続き好調を維持したものの、原油等の原料価格高騰や不安定な為替変動、金利上昇、地政学リスクなど世界的な懸念材料が増大する傾向にあり、先行きに対する不透明感が強まったまま推移いたしました。

我が国経済は好調な輸出と企業収益の改善を背景とした設備投資の伸長や雇用改善、個人消費が上向くなど全般的に拡大基調を持続しましたが、米国景気の減速に伴う輸出減少や原油等の材料価格高騰等の懸念材料もあり、国内景気への影響は予断を許さない状況下にあります。当社グループが属する電子部品業界におきましても、デジタル技術の進化を背景に、グローバル化・ボーダレス化・ライフサイクル短縮化が年々顕著となり、アジア地域への生産シフトを主因とした価格低下継続等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。

このような環境下、当社グループでは当期を本社基幹事業構造改革の継続と総仕上げによる本社収益基盤の強化・安定化と、当社がグローバルセンターとして安定成長基盤に転じた事を成果で示す年度と位置付け、基幹事業での持続的成長が可能な高収益経営基盤の再構築に向け、積極的な事業運営に努めてまいりました。

その結果、半導体機器事業につきましては増収となりましたが、主に価格競争の激化と携帯電話、パソコン、DVD等のIT関連製品やデジタル家電での在庫調整、中国シフトなどの影響を強く受けたオプト事業及び液晶関連事業が大幅な減収となったため、当中間期の連結売上高は前年同期比 19.8 %減の 16,343 百万円となりました。損益面では売上原価率の改善及び一般管理費の削減効果があったものの、連結営業利益は前年同期比 43.4 %減の 1,157 百万円、連結経常利益は前年同期比 43.7 %減の 1,196 百万円となりましたが、オプト関連での事業構造再構築等を受けて固定資産の減損損失や棚卸資産除却、グローバル生産体制再構築関連費用等を特別損失で1,217百万円計上したため、当中間期では 141百万円の間接純損失を計上しました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、前年度までに実施した事業構造改革後の事業基盤をベースに、高精度ギヤを核としたギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性と独自性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。前年度に新設した鹿沼工場及びベトナム工場の本格稼働による事業寄与も始まり、さらに顧客満足度を高めるギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進も積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化及び集中と選択を継続した結果、当中間期の売上高は 7,564 百万円(前年同期比 5.0 %減)となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化と顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、多品種少量生産技術の応用と水平展開に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強化拡充を積極的に推進した結果、当中間期の売上高は3,141百万円(前年同期比 15.5 %増)となりました。

「液晶関連事業」

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板のデファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代導光板の開発に鋭意努めております。また、主力のノートPC用標準導光板及び小型導光板の携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ等のマーケットシェア及びグローバル販売の拡大に積極的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでまいりましたが、前年度末から顕著となってきた価格低下と競争激化による市場低迷、アジアへの生産シフト等が大きく影響し、当中間期の売上高は前年同期比 43.1 %減の 2,479 百万円となりました。

「オプト事業」

オプト事業では関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が急速に進行しております。

当社グループでは前年度からの事業再構築を継続し、高収益性の維持拡大に向けた強い事業基盤の再構築に向け、統合による事業領域の拡大、グローバルマーケティング力の強化ならびに営業・開発・生産戦略の再構築、生産技術革新による原価低減、高付加価値開発製品の販売拡大に向けた選択と集中など諸施策を講じております。その結果、オプティカルファイバーコミュニケーション（光通信）市場における光学デバイス販売で明るさが見えてきたものの、全体としては価格低下と競争激化、現行製品の生産終了、レンズユニットビジネスの戦略製品への特化等が大きく影響し、当中間期の売上高は前年同期比 40.7 %減の 3,158 百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 20,351 百万円となり、前年同期比で 2,896 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

オプト関連での事業構造再構築等を受けて固定資産の減損損失等の特別損失が増加したこと等による税金等調整前中間純損失の増加、仕入債務の減少などにより、前年同期比で資金の収入が 12 百万円減少し、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は 1,526 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期では大規模な投資案件が無かったため、前年同期比で支出が 581 百万円減少し、投資活動による資金の支出は 826 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期での自己株式 426 千株の取得による支出が 879 百万円となった事等により、前年同期比で支出が 745 百万円増加し、財務活動による資金の支出は 1,089 百万円となりました。

当社のキャッシュフロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	87.8	89.0	88.1	88.2	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	118.0	125.6	113.2	76.5
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

※ 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

※ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

※ 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ / 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当がないため、記載を省略しております。

3. 通期（第46期）の見通し

中間期以降の我が国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、急速な価格低下はあるものの旺盛なデジタル関連需要が見込まれ、設備投資や雇用改善を通じた個人消費にも底堅い推移が予想されますが、自動車関連業界に設備投資調整局面入りの兆しが見られるなど、先行きの景況感には不透明な要因も潜在化しております。

一方、当社グループを取り巻く環境は中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面はさらなるBRICs市場の拡大と国内景気の回復基調を予想するものの、全事業部門で価格低下と競争激化が継続し、米国市場の減速や原油等の材料価格高騰の長期化、世界的な金利上昇懸念、地域紛争や不安定な為替変動等の不透明感を払拭できない厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループではエンブラ技術を基点にあらゆる産業を支えるサポーティングインダストリーとして世界市場のニーズにお応えできる新規事業の創出と、基幹事業であるエンブラ事業及びオプト事業での持続的な成長を目指した高収益事業基盤再構築に向け、引き続き経営資源を積極投入するとともに、グループ全体でのグローバル事業の再編と最適化の推進、グループとしてのシナジー効果の最大化追求に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当事業年度におきましては事業及び生産体制の再構築を完了し、グローバルな生産・営業・開発体制をさらに進化させ収益基盤の確立に向け、1US\$=110円をベースとして、通期の連結業績として次のとおり予想しております。

通期： 売 上	32,000 百万円	(前年同期比 20.4 %減)
経常利益	2,000 百万円	(前年同期比 47.8 %減)
当期純利益	300 百万円	(前年同期比 80.1 %減)

4. 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に以下のようなものがあります。

(1) 市場での価格競争激化と在庫調整によるリスク

当社グループが属する電子部品業界は、携帯電話、DVD、デジタルカメラ、半導体、液晶、事務機器など技術革新の一層のスピード化により、既存製品から新製品への切り替えサイクルの早期化、競合他社とのマーケットシェアの競い合いによる価格競争の激化、市場での急激な在庫調整の動きなどの厳しい環境下にあります。

当社グループでは、市場変化の影響を受けにくく、価格競争力があり、そして特許に裏打ちされた独占的技術のある新規開発品の先行による製品上市、新製品比率の増加促進、高付加価値製品化など、研究・開発体制の強化に向けて、経営資源を積極投入しますが、予想を超えての価格競争激化による価格低下や急激な在庫調整が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社グループの平成18年3月期及び当中間期における連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ44.3%、47.1%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを予想しております。

当社グループでは、外貨建債権回収に係る為替変動リスクを最小化する目的で、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、米ドル通貨に対して円高が急激に進行した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループの事業は北米、アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等によるリスク

当社グループは、地震・風水害などの自然災害、火災などの事故災害等、予期しない事象を想定して、生産能力の影響度合いを最小限に止めるべく、「総合リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。しかしながら保有する重要な生産設備に災害等が生じた場合は、これを完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	31,759,524	63.5	31,816,835	62.3	△57,311	33,282,737	63.6
現金及び預金	20,363,325		17,486,281		2,877,043	20,667,012	
受取手形	469,154		590,707		△121,553	507,972	
売掛金	7,405,723		9,257,050		△1,851,327	7,433,038	
たな卸資産	1,914,803		2,229,591		△314,788	2,277,922	
繰延税金資産	401,237		758,098		△356,860	839,044	
その他	1,212,335		1,503,318		△290,983	1,565,088	
貸倒引当金	△7,055		△8,213		1,157	△7,341	
固定資産	18,206,419	36.5	19,283,236	37.7	△1,076,817	19,036,777	36.4
有形固定資産	14,897,137	29.8	16,357,275	32.0	△1,460,138	16,181,709	30.9
建物及び構築物	6,579,183		6,746,019		△166,836	6,809,743	
機械装置及び運搬具	2,859,672		3,541,581		△681,909	3,430,669	
工具器具備品	1,574,544		2,032,614		△458,070	1,987,402	
土地	3,680,247		3,722,410		△42,163	3,675,898	
建設仮勘定	203,489		314,648		△111,158	277,994	
無形固定資産	376,538	0.8	402,087	0.8	△25,549	401,456	0.8
営業権	—		123,378		△123,378	107,636	
借地権	45,500		45,500		—	45,500	
ソフトウェア	227,206		205,941		21,265	224,682	
連結調整勘定	—		14,923		△14,923	11,938	
のれん	92,425		—		92,425	—	
その他	11,406		12,344		△938	11,700	
投資その他の資産	2,932,743	5.9	2,523,873	4.9	408,869	2,453,612	4.7
投資有価証券	1,779,198		1,913,285		△134,086	1,915,681	
繰延税金資産	748,550		163,795		584,755	114,406	
その他	469,284		573,861		△104,577	561,843	
貸倒引当金	△64,290		△127,069		62,779	△138,319	
資産合計	49,965,943	100.0	51,100,072	100.0	△1,134,129	52,319,515	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	4,098,156	8.2	5,226,750	10.2	△1,128,593	5,054,993	9.7
買掛金	1,704,519		2,471,704		△767,185	2,047,491	
未払法人税等	421,666		845,052		△423,385	797,904	
賞与引当金	522,254		587,486		△65,231	536,148	
その他の	1,449,716		1,322,506		127,209	1,673,449	
固定負債	764,918	1.5	764,479	1.5	439	956,434	1.8
退職給付引当金	29,722		55,578		△25,855	63,591	
役員退職慰労引当金	335,034		339,787		△4,753	355,820	
繰延税金負債	365,399		369,112		△3,713	537,022	
その他の	34,761		-		34,761	-	
負債合計	4,863,075	9.7	5,991,229	11.7	△1,128,154	6,011,428	11.5
少数株主持分	-	-	122,444	0.2	-	153,893	0.3
(資本の部)							
資本金	-	-	8,080,454	15.8	-	8,080,454	15.4
資本剰余金	-	-	10,975,889	21.5	-	10,975,889	21.0
利益剰余金	-	-	26,850,052	52.5	-	27,341,936	52.3
その他有価証券評価差額金	-	-	384,680	0.8	-	576,632	1.1
為替換算調整勘定	-	-	△732,515	△1.4	-	△247,808	△0.5
自己株式	-	-	△572,161	△1.1	-	△572,910	△1.1
資本合計	-	-	44,986,399	88.1	-	46,154,193	88.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	51,100,072	100.0	-	52,319,515	100.0

(株主資本)							
資本金	8,080,454		-	-	-	-	-
資本剰余金	10,975,889		-	-	-	-	-
利益剰余金	26,912,731		-	-	-	-	-
自己株式	△1,452,490		-	-	-	-	-
株主資本合計	44,516,585	89.1	-	-	-	-	-
(評価・換算差額等)							
その他有価証券評価差額金	493,747		-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△99,377		-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	394,370	0.8	-	-	-	-	-
少数株主持分	191,912	0.4	-	-	-	-	-
純資産合計	45,102,868	90.3	-	-	-	-	-
負債、純資産合計	49,965,943	100.0	-	-	-	-	-

(注記) (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (増減) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,837,834 千円 19,908,869 千円 928,965 千円 20,324,423 千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形

72,789 千円

(2)-①比較中間連結損益計算書(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%	%			%	
I. 売 上 高	16,343,611	100.0	20,368,154	100.0	△4,024,542	40,189,328	100.0
II. 売 上 原 価	11,331,405	69.3	14,324,631	70.3	△2,993,225	28,454,778	70.8
売上総利益	5,012,206	30.7	6,043,523	29.7	△1,031,316	11,734,550	29.2
III. 販売費及び一般管理費	3,854,973	23.6	3,997,301	19.7	△142,328	8,039,990	20.0
営業利益	1,157,233	7.1	2,046,221	10.0	△888,987	3,694,559	9.2
IV. 営業外収益	146,857	0.9	142,263	0.7	4,593	296,789	0.7
受取利息	93,530		40,637		52,892	101,715	
有価証券売却益	-		51,905		△51,905	54,046	
その他	53,326		49,719		3,607	141,027	
V. 営業外費用	107,955	0.7	64,288	0.3	43,667	158,513	0.4
為替差損	55,033		7,592		47,440	39,657	
営業権償却	-		23,361		△23,361	48,179	
のれん償却	25,057		-		25,057	-	
その他	27,864		33,334		△5,469	70,677	
経常利益	1,196,134	7.3	2,124,195	10.4	△928,061	3,832,834	9.5
VI. 特別利益	44,236	0.3	72,388	0.4	△28,151	102,824	0.3
前期損益修正益	-		7,636		△7,636	7,636	
固定資産売却益	13,652		32,562		△18,910	61,255	
投資有価証券売却益	-		6,000		△6,000	6,871	
営業権譲渡益	-		19,047		△19,047	19,047	
会員権売却益	14,380		1,510		12,870	1,536	
事故部品補償金	13,711		-		13,711	-	
貸倒引当金戻入益	1,805		5,631		△3,826	6,478	
その他	686		-		686	-	
VII. 特別損失	1,217,949	7.5	515,609	2.5	702,339	1,089,045	2.7
固定資産売却損	8,185		69,077		△60,892	246,087	
固定資産除却損	184,060		367,116		△183,056	435,710	
固定資産減損損失	456,143		-		456,143	67,649	
棚卸資産評価損	57,277		-		57,277	-	
棚卸資産除却損	254,725		-		254,725	-	
投資有価証券整理損	-		-		-	42,270	
生産体制再構築関連費	203,360		75,933		127,427	272,557	
ライセンス契約除却損	-		-		-	13,504	
リース解約損	43,630		-		43,630	-	
その他	10,566		3,481		7,085	11,263	
税金等調整前中間(当期)純利益	22,421	0.1	1,680,974	8.3	△1,658,552	2,846,614	7.1
法人税、住民税及び事業税	439,923	2.7	876,340	4.3	△436,416	1,260,081	3.1
法人税等調整額	△311,712	△1.9	16,954	0.1	△328,666	32,601	0.1
少数株主利益	35,658	0.2	21,564	0.1	14,093	47,469	0.1
中間(当期)純利益(△純損失)	△141,448	△0.9	766,115	3.8	△907,563	1,506,462	3.8

(2)-②比較中間連結損益計算書(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I. 売 上 高	7,734,304	100.0	10,465,948	100.0	△2,731,644
II. 売 上 原 価	5,378,565	69.5	7,360,672	70.3	△1,982,106
売 上 総 利 益	2,355,739	30.5	3,105,276	29.7	△749,537
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,867,079	24.2	1,973,726	18.9	△106,647
営 業 利 益	488,659	6.3	1,131,549	10.8	△642,889
IV. 営 業 外 収 益	80,346	1.1	29,089	0.3	51,257
受 取 利 息	52,402		21,574		30,828
為 替 差 益	417		—		417
そ の 他	27,526		7,514		20,012
V. 営 業 外 費 用	37,713	0.5	37,555	0.4	157
為 替 差 損	—		28,344		△28,344
営 業 権 償 却	—		11,873		△11,873
の れ ん 償 却	12,855		—		12,855
そ の 他	24,858		△2,662		27,520
経 常 利 益	531,293	6.9	1,123,083	10.7	△591,790
VI. 特 別 利 益	10,170	0.1	42,990	0.4	△32,820
前 期 損 益 修 正 益	—		7,636		△7,636
固 定 資 産 売 却 益	7,706		9,183		△1,476
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		6,000		△6,000
営 業 権 譲 渡 益	—		19,047		△19,047
会 員 権 売 却 益	1,690		510		1,180
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	701		613		87
そ の 他	72		—		72
VII. 特 別 損 失	1,122,602	14.5	397,642	3.8	724,959
固 定 資 産 売 却 損	5,743		65,392		△59,648
固 定 資 産 除 却 損	166,093		320,229		△154,135
固 定 資 産 減 損 損 失	456,143		—		456,143
棚 卸 資 産 評 価 損	57,277		—		57,277
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		—		254,725
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	132,769		10,112		122,657
リ ー ス 解 約 損	43,630		—		43,630
そ の 他	6,219		1,908		4,310
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△581,138	△7.5	768,431	7.3	△1,349,570
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	172,492	2.2	490,362	4.7	△317,870
法 人 税 等 調 整 額	△359,866	△4.6	70,657	0.6	△430,523
少 数 株 主 利 益	17,567	0.2	11,788	0.1	5,778
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 純 損 失)	△411,331	△5.3	195,622	1.9	△606,954

(注記)

固定資産減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額
遊休資産	栃木県矢板市他	建物	11,510 千円
		建物附属設備	8,725 千円
		機械装置	237,046 千円
		工具器具備品	198,860 千円
		計	456,143 千円

当社グループは、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

定期的な実態調査の結果、上記資産については将来の使用が見込まれない為遊休資産として回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、上記遊休資産については使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能額をゼロとして測定しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		10,975,889				10,975,889
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,975,889				10,975,889
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		26,417,172				26,417,172
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		766,115				1,506,462
III 利益剰余金減少高						
配当金	248,879		497,343			
役員賞与	84,355	333,234	84,355	581,698		
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		26,850,052				27,341,936

(4) 中間連結株主資本等変動計算書
(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△572,910	45,825,369	576,632	△247,808	328,824	153,893	46,308,087
(中間連結会計期間中の 変動額)										
剰余金の配当			△207,051		△207,051					△207,051
中間純損失			△141,448		△141,448					△141,448
自己株式の取得				△879,579	△879,579					△879,579
役員賞与の支払			△80,705		△80,705					△80,705
株主資本以外の項目の 中間期間中の 変動額 (純額)						△82,884	148,430	65,545	38,019	103,564
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△429,204	△879,579	△1,308,783	△82,884	148,430	65,545	38,019	△1,205,219
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,080,454	10,975,889	26,912,731	△1,452,490	44,516,585	493,747	△99,377	394,370	191,912	45,102,868

(注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計期間末
普通株式 (単位:株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計期間末
普通株式 (単位:株)	200,978	426,382	—	627,360

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買い付けによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	207,051	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	202,787	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	(参考)前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		22,421	1,680,974	△1,658,552	2,846,614
減価償却費		1,450,768	1,650,169	△199,400	3,310,879
固定資産減損損失		456,143	-	456,143	67,649
有形固定資産売却益		△13,652	△32,562	18,910	△61,255
有形固定資産売却損		8,185	69,077	△60,892	246,087
有形固定資産除却損		175,590	367,116	△191,525	435,710
有価証券売却益		-	△51,905	51,905	△54,046
投資有価証券売却損		-	-	-	71
投資有価証券売却益		-	△6,000	6,000	△6,871
投資有価証券評価損		-	-	-	7,636
投資有価証券整理損		-	-	-	42,270
生産体制再構築関連費		203,360	-	203,360	272,557
リース契約解約損		43,630	-	43,630	-
ライセンス契約除却損		-	-	-	13,504
会員権評価損		-	-	-	150
会員権売却損		-	-	-	1,973
会員権売却益		-	-	-	△1,536
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△850	485	△1,335	△480
役員退職慰労引当金の減少額(△)		△20,786	△27,511	6,724	△11,477
退職給付引当金の減少額(△)		△33,868	△118,070	84,201	△110,057
受取利息及び受取配当金		△104,294	△49,985	△54,308	△120,942
為替差損		55,033	7,592	47,440	39,657
売上債権の(増加額△)減少額		93,402	△753,484	846,886	1,243,251
たな卸資産の減少額		373,174	73,045	300,128	4,142
仕入債務の増加額(減少額△)		△270,507	233,867	△504,374	△130,506
役員賞与の支払額		△80,705	△84,355	3,650	△84,355
その他		△73,410	△411,430	338,020	△727,773
小 計		2,283,635	2,547,023	△263,388	7,222,855
利息及び配当金の受取額		98,522	49,961	48,560	120,061
法人税等の支払額		△855,673	△1,057,543	201,869	△1,465,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,526,483	1,539,442	△12,959	5,877,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	△38,628	38,628	△39,013
定期預金の払戻による収入		-	209,139	△209,139	235,085
投資有価証券の取得による支出		△3,316	△4,848	1,531	△26,565
投資有価証券の売却による収入		-	220,554	△220,554	453,292
会員権の売却による収入		17,880	-	17,880	-
有形固定資産の取得による支出		△852,847	△2,012,419	1,159,572	△3,695,268
有形固定資産の売却による収入		36,709	280,546	△243,837	524,116
子会社株式取得による支出		-	△55,376	55,376	-
連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出		-	△32,756	32,756	△32,756
貸付金の実行による支出		-	△1,099	1,099	△3,314
貸付金の回収による収入		3,138	6,188	△3,050	7,644
その他の投資(増加額△)減少額		△27,687	20,652	△48,339	5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△826,123	△1,408,047	581,924	△2,571,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△879,579	△95,046	△784,533	△95,794
親会社による配当金の支払額		△207,904	△248,956	41,052	△497,310
少数株主への配当金の支払額		△2,007	-	△2,007	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,089,491	△344,002	△745,488	△593,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85,402	148,749	△63,347	423,617
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△303,728	△63,857	△239,870	3,136,461
VI 現金及び現金同等物期首残高		20,655,285	17,518,823	3,136,461	17,518,823
VII 現金及び現金同等物期末残高		20,351,556	17,454,965	2,896,590	20,655,285

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	前連結会計年度
現金及び預金	20,363,325	17,486,281	2,877,043	20,667,012
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,769	△31,316	19,546	△11,727
現金及び現金同等物	20,351,556	17,454,965	2,896,590	20,655,285

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の 16 社であります。

エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド
エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.
エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.
エンプラス テスコ, インク.
エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド
エンプラス ハイキヤド エレクトロニック (シヤンハイ) カンパニー, リミテッド
エンプラス (ホンコン) リミテッド
エンプラス (ヨーロッパ) B. V.
エンプラス ナノテク, インク. (※1)
エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーション
エンプラス (ベトナム) カンパニー, リミテッド
株式会社エンプラス研究所
QMS株式会社
株式会社エンプラス精機
株式会社エンプラス半導体機器
株式会社エンプラスディスプレイデバイス
※1 エンプラス ナノテク, インクは清算会社であります。

(2) 非連結子会社は、エンプラス(アメリカ) インクであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

エンプラス(アメリカ) インクは、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。
なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日はすべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年
工具器具備品	2年～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	5年
ソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金

外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に該当する金額は44,910,955千円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7)リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(8)有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	309,900	1,138,335	828,435
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	309,900	1,138,335	828,435

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	612,300 28,562

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	306,447	951,884	645,437
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	306,447	951,884	645,437

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	55,376
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	669,937 200,160 35,926

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	306,583	1,274,087	967,504
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	306,583	1,274,087	967,504

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	612,300
マネーマネージメントファンド	—
非上場外国債券	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29,293

(9)デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(10)ストック・オプション等

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(11)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,950,199	2,392,445	3,000,967	—	16,343,611	—	16,343,611
(2)セグメント間の内部売上高	1,912,752	32,821	56,569	49,990	2,052,134	(2,052,134)	—
計	12,862,952	2,425,266	3,057,536	49,990	18,395,745	(2,052,134)	16,343,611
営 業 費 用	11,960,044	2,273,131	2,739,944	57,591	17,030,712	(1,844,334)	15,186,378
営 業 利 益(△損失)	902,907	152,135	317,591	△7,601	1,365,033	(207,799)	1,157,233

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、ベトナム

(3)欧 州：オランダ

3. 当中間連結会計期間における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結 会 計 期 間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	258,294	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,273,991	2,312,751	3,951,079	830,332	20,368,154	—	20,368,154
(2)セグメント間の内部売上高	3,450,221	77,209	36,940	46,660	3,611,032	(3,611,032)	—
計	16,724,213	2,389,960	3,988,019	876,992	23,979,186	(3,611,032)	20,368,154
営 業 費 用	15,048,865	2,245,792	3,661,324	847,705	21,803,688	(3,481,755)	18,321,933
営 業 利 益	1,675,347	144,168	326,695	29,287	2,175,498	△129,277	2,046,221

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,069,724	4,799,698	7,469,394	850,511	40,189,328	—	40,189,328
(2)セグメント間の内部売上高	6,167,760	166,016	62,792	134,477	6,531,047	(6,531,047)	—
計	33,237,484	4,965,715	7,532,186	984,989	46,720,376	(6,531,047)	40,189,328
営 業 費 用	30,093,641	4,669,177	6,943,422	924,165	42,630,408	(6,135,638)	36,494,769
営 業 利 益	3,143,842	296,537	588,764	60,823	4,089,968	△395,409	3,694,559

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3)欧 州：オランダ

3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	318,906	608,703	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に 要した費用及び当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	2,075,871	5,089,428	526,372	7,691,672
II 連結売上高	—	—	—	16,343,611
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7 %	31.1 %	3.2 %	47.1 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北 米：米国、カナダ等
 - (2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 - (3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	2,017,229	6,419,410	558,586	8,995,226
II 連結売上高	—	—	—	20,368,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9 %	31.5 %	2.7 %	44.2 %

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	4,029,342	12,638,042	1,151,394	17,818,779
II 連結売上高	—	—	—	40,189,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	31.4 %	2.9 %	44.3 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北 米：米国、カナダ等
 - (2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
 - (3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(12)生産・受注及び販売の状況

①生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
エンブラ事業関連製品		8,145,218	8,508,562	16,554,689
半導体機器事業関連製品		3,152,152	2,662,720	5,669,103
液晶事業関連製品		2,479,650	4,367,596	9,054,349
オプト事業関連製品		3,327,411	4,644,007	8,888,814
合計		17,104,432	20,182,888	40,166,956

②受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
エンブラ事業関連製品		7,583,109	7,897,750	15,481,198
		1,214,658	1,121,925	1,196,266
半導体機器事業関連製品		2,994,541	3,094,411	6,217,551
		741,057	883,656	887,529
液晶事業関連製品		2,210,763	4,540,386	8,755,057
		283,831	1,018,620	552,718
オプト事業関連製品		2,545,776	5,336,110	9,873,831
		294,154	881,113	906,608
合計		15,334,191	20,868,658	40,327,639
		2,533,703	3,905,316	3,543,123

※上段…受注高 下段…受注残高

③販売の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度		
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	金額	構成比	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	金額	構成比	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
エンブラ事業関連製品		7,564,716	46.3	7,965,544	39.1	15,474,650	38.5	
半導体機器事業関連製品		3,141,012	19.2	2,720,639	13.4	5,839,907	14.5	
液晶事業関連製品		2,479,650	15.2	4,359,436	21.4	9,040,010	22.5	
オプト事業関連製品		3,158,231	19.3	5,322,534	26.1	9,834,760	24.5	
合計		16,343,611	100.0	20,368,154	100.0	40,189,328	100.0	